

II 総務企画課（総務課・企画課）の業務概要

総務企画課（総務課・企画課）は、庶務、医務、薬務、献血、薬物乱用防止対策に関する業務のほか、各種の企画関係や所内各課・関係機関等との連絡調整を行っている。

また人口動態統計や各種厚生統計調査等の業務、各種情報の収集・整理及び活用の推進、保健・医療・福祉に関する総合的な相談の所内調整を行っている。

1 歳入・歳出決算

(1) 歳入

令和元年度の歳入総額は13,304,086円で、その内訳は一般会計の第6款分担金及び負担金23,333円、第7款使用料及び手数料13,185,870円、第13款諸収入25,583円、特別会計母子父子寡婦福祉資金69,300円である。

前年度と比較して総額246,304円（1.9%）増となった。

表1－(1) 歳入決算書

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	16,051,151	13,804,851	0	2,252,300
平成30年度	16,203,082	13,057,782	67,300	3,078,000
令和元年度	15,972,186	13,304,086	0	2,668,100
一般会計	13,234,786	13,234,786	0	0
6款 分担金及び負担金	23,333	23,333	0	0
1項 負担金	23,333	23,333	0	0
3目 衛生費負担金	23,333	23,333	0	0
1節 公衆衛生総務費負担金	0	0	0	0
5節 精神保健福祉費負担金	23,333	23,333	0	0
7款 使用料及び手数料	13,185,870	13,185,870	0	0
1項 使用料	0	0	0	0
1目 総務使用料	0	0	0	0
1節 土地使用料	0	0	0	0
2項 手数料	13,185,870	13,185,870	0	0
3目 衛生手数料	2,450,000	2,450,000	0	0
1節 寄生虫検査手数料	0	0	0	0
3節 細菌検査手数料	2,450,000	2,450,000	0	0
8目 証紙収入	10,735,870	10,735,870	0	0
1節 証紙収入	10,735,870	10,735,870	0	0
13款 諸収入	25,583	25,583	0	0
7項 雑入	25,583	25,583	0	0
1目 雑入	25,583	25,583	0	0
5節 生活保護費弁償金	0	0	0	0
12節 雑入・その他	25,583	25,583	0	0
特別会計 母子父子寡婦福祉資金	2,737,400	69,300	0	2,668,100
2款 諸収入	2,737,400	69,300	0	2,668,100
2項 雑入	2,737,400	69,300	0	2,668,100
1目 雑入	2,737,400	69,300	0	2,668,100
1節 雑入	2,737,400	69,300	0	2,668,100

(2) 歳出

令和元年度の歳出総額は 271,307,163 円で、その内訳は一般会計の第 3 款民生費 45,204,020 円、第 4 款衛生費 226,042,841 円、特別会計母子父子寡婦福祉資金 60,302 円である。前年度と比較して総額 16,751,189 円 (6.6%) 増となった。

表 1 - (2) 歳出決算書

(単位：円)

科目	予算令達額	支出額	残額
平成 29 年度	237,178,816	237,178,054	762
平成 30 年度	254,555,974	254,555,974	0
令和元年度	271,307,163	271,307,163	0
一般会計	271,246,861	271,246,861	0
3 款 民生費	45,204,020	45,204,020	0
1 項 社会福祉費	44,601,020	44,601,020	0
1 目 社会福祉総務費	36,513,611	36,513,611	0
2 目 障害者福祉費	7,898,659	7,898,659	0
3 目 老人福祉費	173,900	173,900	0
4 目 遺家族等援護費	14,850	14,850	0
2 項 児童福祉費	74,000	74,000	0
3 目 ひとり親福祉費	74,000	74,000	0
3 項 生活保護費	529,000	529,000	0
2 目 扶助費	529,000	529,000	0
4 款 衛生費	226,042,841	226,042,841	0
1 項 公衆衛生費	207,966,848	207,966,848	0
1 目 公衆衛生総務費	180,434,917	180,434,917	0
2 目 結核対策費	4,186,059	4,186,059	0
3 目 予防費	927,146	927,146	0
4 目 精神保健福祉費	2,089,265	2,089,265	0
5 目 成人病対策費	20,329,461	20,329,461	0
2 項 環境衛生費	1,296,775	1,296,775	0
1 目 食品衛生指導費	1,160,357	1,160,357	0
2 目 環境衛生指導費	136,418	136,418	0
3 項 保健所費	15,962,963	15,962,963	0
1 目 保健所費	15,962,963	15,962,963	0
4 項 医薬費	816,255	816,255	0
1 目 医務費	0	0	0
2 目 栄養指導費	559,210	559,210	0
3 目 保健師等指導管理費	59,404	59,404	0
4 目 薬務費	197,641	197,641	0
特別会計	60,302	60,302	0
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費	60,302	60,302	0
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付費	60,302	60,302	0
1 目 母子福祉資金貸付費	60,302	60,302	0

2 医務関係

(1) 医療関係施設の現況

管内の医療関係機関数は、令和元年度末現在、病院 19 施設（4,652 床）、一般有床診療所 17 施設（185 床）、一般無床診療所 408 施設、歯科診療所 367 施設で、合計 811 施設（4,837 床）である。

年度別施設数・病床数の推移は表 2 - (1) のとおりである。

表 2 - (1) 医療関係施設・病床数（各年度末日現在）

（単位：施設数（施設）、病床数（床））

区分 区分・ 年度	施設数													病床数								
	病院					一般診療所		歯科診療所		助産所		施術所				病院					診療所	
	計	地域医療支援 (再掲)	一般	精神科		有床	無床	有床	無床	有床	無床	指圧はり きゅう	あん摩・ マッサージ・ 柔道整復	歯科技工所	計	一般	療養	結核	精神科	感染症	一般	療養
管内	29	18	2	16	2	20	399	-	368	-	9	420	228	81	4,453	3,177	410	45	817	4	195	-
	30	18	2	16	2	17	401	-	363	-	10	433	240	81	4,453	3,177	410	45	817	4	185	-
	R1	19	2	17	2	17	408	-	367	-	11	431	239	81	4,652	3,187	599	45	817	4	185	-
市川市	29	13	2	11	2	14	301	-	275	-	5	334	182	67	3,132	1,949	321	45	817	-	133	-
	30	13	2	11	2	12	302	-	269	-	5	345	196	66	3,132	1,949	321	45	817	-	125	-
	R1	13	2	11	2	12	306	-	272	-	7	342	194	66	3,132	1,849	421	45	817	-	125	-
浦安市	29	5	-	5	-	6	98	-	93	-	4	86	46	14	1,321	1,228	89	-	-	4	62	-
	30	5	-	5	-	5	99	-	94	-	5	88	44	15	1,321	1,228	89	-	-	4	60	-
	R1	6	-	6	-	5	102	-	95	-	4	89	45	15	1,520	1,338	178	-	-	4	60	-

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

(2) 主な医療従事者の状況

表2 - (2) 管内における医療従事者の状況

(単位：人)

項目 年度・区分		従事者数 (下段：人口10万対)						
		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
平成 26 年度	管内	1,215 (191.1)	495 (77.9)	1,116 (175.6)	150 (23.6)	132 (20.8)	3,429 (539.6)	524 (82.5)
	千葉県	11,735 (189.4)	5,143 (83.0)	12,776 (206.2)	1,856 (29.9)	1,335 (21.5)	38,739 (625.1)	10,706 (172.8)
	全国	311,205 (244.9)	103,972 (81.8)	288,151 (226.7)	48,452 (38.1)	33,956 (26.7)	1,086,779 (855.2)	340,153 (267.7)
平成 28 年度	管内	1,313 (202.8)	501 (77.4)	1,200 (185.4)	171 (26.2)	174 (26.7)	3,823 (586.0)	505 (77.4)
	千葉県	12,278 (196.9)	5,180 (83.1)	13,556 (217.4)	2,014 (32.3)	1,419 (22.8)	41,999 (673.5)	10,327 (165.6)
	全国	319,480 (251.7)	104,533 (82.4)	301,323 (237.4)	51,280 (40.4)	35,774 (28.2)	1,149,397 (905.5)	323,111 (254.6)
平成 30 年度	管内	1,343 (204.4)	502 (76.4)	1,250 (190.3)	166 (25.1)	155 (23.4)	3,939 (594.8)	440 (66.4)
	千葉県	12,586 (201.2)	5,153 (82.4)	14,282 (228.3)	2,084 (33.3)	1,497 (23.9)	45,202 (722.7)	9,725 (155.5)
	全国	327,210 (258.8)	104,908 (83.0)	311,289 (246.2)	52,955 (41.9)	36,911 (29.2)	1,218,606 (963.8)	304,479 (240.8)

出典

○医師・歯科医師・薬剤師数（総数を使用）

＜管内＞千葉県衛生統計年報（千葉県）

＜千葉県・全国＞医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）

○保健師・助産師・看護師・准看護師数（実人員を使用）

＜管内＞千葉県看護の現況（千葉県）

使用人口：千葉県毎月常住人口調査各年10月1日現在（千葉県）

＜千葉県・全国＞衛生行政報告例（厚生労働省）

(3) 医療施設立入検査

医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的でかつ適正な医療を行う場にふさわしいものとすることを目的に計画的に実施している。

令和元年度は病院 19 施設、有床診療所 2 施設への立入検査を実施した。

(4) 各種免許の取扱い状況

令和元年度医師、歯科医師、薬剤師等の各種免許証の交付申請、書換え申請等の受理件数は、1,463 件であった。

表 2 - (4) 各種免許取扱い件数の推移

(単位：件)

免許種類		取扱件数	件数		
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
厚生労働大臣	医師		75	71	71
	歯科医師		47	53	39
	薬剤師		118	161	135
	保健師		153	148	164
	助産師		14	23	24
	看護師		533	526	547
	理学療法士		78	94	94
	作業療法士		28	35	38
	臨床検査技師		38	31	39
	診療放射線技師		19	18	15
	衛生検査技師		0	1	0
視能訓練士		8	9	6	
管理栄養士		88	83	128	
知事	准看護師		33	34	27
	栄養士		77	88	94
	登録販売者		51	58	42
総数			1,360	1,433	1,463

3 薬務関係

(1) 薬務関係施設の現況

管内の薬局、医薬品販売業、医薬品製造業（薬局）、毒物劇物販売業等の施設総数は、令和元年度末現在 2,368 施設で、業務別、年度別施設数の推移は表 3 - (1) のとおりである。

令和元年度に新たに許可等の申請・届出のあった施設は84施設、廃止の届出があった施設は59施設であった。

表 3 - (1) 薬事関係施設数及び開設許可件数 (単位：件)

業 態	管 内			市 川 市			浦 安 市			年度内の許可等 事務処理件数 ^{※1}		
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	新 規	廃 止	更 新
総 数	2,299	2,332	2,368	1,741	1,753	1,777	558	578	591	84	59	86
薬局	225	222	219	173	170	165	52	52	54	12	15	25
医薬品製造業(薬局)	22	20	19	18	16	15	4	4	4	-	1	2
医薬品製造販売業 (薬局)	22	20	19	18	16	15	4	4	4	-	1	2
店舗販売業	86	86	86	57	56	57	29	30	29	7	6	3
卸売販売業	27	26	28	19	18	21	8	8	7	5	2	3
薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高度管理医療機器等 販売業・貸与業 ^{※2}	308	319	331	231	238	248	77	81	83	25	17	35
管理医療機器販売業・ 貸与業 ^{※2}	1,474	1,500	1,531	1,111	1,124	1,141	363	376	390	31	10	-
毒物劇物製造業	9	9	9	9	9	9	-	-	-	-	-	-
毒物劇物輸入業	2	3	3	2	3	3	-	-	-	-	-	-
毒物劇物販売業	114	116	113	95	95	95	19	21	18	4	7	16
毒物劇物業務上取扱者 (法第 22 条第 1 項の者)	7	7	6	5	5	4	2	2	2	-	-	-
特定毒物研究者	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-

※1 事務処理件数のため、必ずしも施設の増減と一致しない。

※2 同じ施設で販売業と貸与業の両方の業種がある施設は、2 施設とする。

(2) 薬事監視

関係法令に基づき、薬局、医薬品販売業者等に対して薬事監視を実施した。

令和元年度の監視状況は表3-(2)のとおり延べ312件の監視を実施し、35施設の違反が認められた。違反の主な内容は、開設者の義務、管理者の義務等であった。

表3-(2) 薬事監視 (単位：件)

区分 業種	許可・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反発見件数													措置件数					告発件数			
				無許可・無届業	無承認・不良・不正表示品	虚偽・誇大広告等	毒劇薬の譲渡等・貯蔵陳列等	譲渡記録の	処方箋医薬品の販売	制限品目の販売	構造設備の不備	販売体制等の不備	特定販売に係る違反	薬局等の義務	管理者の義務	開設者の義務	薬局等における掲示	休業等における届出	その他	指導	説諭		説諭・報告書	誓約書	始末書
総数	平成29年度	2,164	448	35	-	-	-	1	-	-	-	4	-	1	10	24	1	3	-	35	-	-	-	-	-
	平成30年度	2,193	438	26	-	-	-	-	-	-	14	-	-	9	9	2	2	-	26	-	-	-	-	-	
	令和元年度	2,234	312	35	-	-	-	2	2	-	4	-	2	11	19	10	7	1	34	-	-	-	1	-	
医薬品	薬局製造業(薬局)	219	43	26	-	-	-	2	2	-	3	-	2	8	17	6	3	1	25	-	-	-	1	-	
	製造販売業(薬局)	19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗販売業	86	31	8	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2	4	3	-	8	-	-	-	-	-	-	
	卸売販売業	28	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	
	薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配置販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配置従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業務上取扱う施設	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部外品	医薬	販売業	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化粧品	販売業	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機器	販売業	高度管理	239	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		管理一般	1,035	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸与業	高度管理	92	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		管理一般	496	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業務上取扱う施設	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 毒物劇物監視

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者等に対して実施した。令和元年度は農薬危害防止運動月間を中心に業態ごとに年間の監視計画を立てて、立入調査を行った。29件の監視を実施し、3施設の違反が認められた。

違反の内容は、無登録販売及び貯蔵陳列場所の表示不備等であった。

表3-(3) 毒物劇物監視状況 (単位：件)

区分	業態	項目	登録・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反項目								措置件数					告発件数			
						無登録	登録基準	取扱責任者	貯蔵陳列場所	貯蔵陳列場所表示	譲渡交付手続	不良品	不正表示品	特定毒物不法所持	その他	指導	説諭	説諭・報告書		誓約書	始末書	行政処分
総数	平成29年度		135	78	10	-	-	2	2	3	8	-	-	-	1	9	-	1	-	-	-	-
	平成30年度		139	20	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	令和元年度		134	29	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	1	-	-
製造輸入	製造業		9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入業		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売業	薬局		44	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品販売業		6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業協同組合		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	種苗店		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他		56	15	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	1	-	-
使用者等	業務上の取扱者	第1項の者	電気めっき熱処理	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		第2項の者	運送	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		第22条第5項の者	しろあり除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定毒物研究者		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 麻薬・覚せい剤監視

麻薬・覚せい剤原料等については、薬事監視及び医療機関立入検査の際にその管理の適正化について指導を行った。

(5) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻取締法及びあへん法で一般に栽培が禁止されている「大麻」と「けし」について、5月1日から6月30日まで撲滅運動を実施し、管内1箇所においてけし8本を発見し焼却処分を行った。

(6) 薬物乱用防止対策

近年は、大麻事犯による検挙人員が増加に転じ、特に若年層の増加が著しく、社会的な問題となっている。

管内42名の薬物乱用防止指導員は、千葉県薬物乱用防止指導員市川健康福祉センター（保健所）地区協議会を結成し、地域啓発活動を実施している。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間中（6月20日～7月19日）の6月21日（金）JR市川駅前において、指導員や関係団体等の協力を得て、薬物乱用防止啓発活動を実施した。

4 献血推進事業

千葉県赤十字血液センターが実施している献血事業に対し、管内市（町村）献血推進協議会と協力して、工場、事業所、学校、その他住民に献血思想の普及と献血事業の円滑な推進を図っている。

当管内の令和元年度の献血目標は全血献血 8300 人（1 人あたり 200mL 及び 400mL）であり、この目標を達成するため当健康福祉センターでは、7 月の「愛の血液助け合い運動」、8 月の「千葉県公務員職場献血推進月間」、1、2 月の「「はたちの献血」キャンペーン」及び 3 月の「千葉県献血推進強調月間」において、広報活動を行った。

なお、管内の献血実績は表 4 のとおりであるが、合計目標達成率は 61%であった。

表 4 献血実績状況

区分 年度 市別	200 mL			400 mL			合計		
	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)
平成 29 年度	570	281	49.3	8,100	4,757	58.7	8,670	5,038	58.1
平成 30 年度	450	235	52	8,470	4,844	57	8,920	5,079	57
令和元年度	340	287	84	7,960	4,790	60	8,300	5,077	61
市川市	230	156	68	5,440	3,001	55	5,670	3,157	56
浦安市	110	131	119	2,520	1,789	71	2,630	1,920	73

※成分献血は献血ルームのみで行っているため実績に算入しない。

5 地域保健医療計画の推進

千葉県保健医療計画は昭和 63 年に策定され、以後、平成 3 年、平成 8 年、平成 13 年、平成 18 年、平成 23 年と 5 度にわたる全面改定を行いながら、県内の保健医療関係機関・団体の協力のもとに、各種の保健医療施策を推進してきた。

平成 24 年 3 月の医療法施行規則の改正に伴い、医療計画に定めるべき疾病として精神疾患が追加されたこと等から、平成 25 年 5 月に計画の一部見直しを行った。

また、平成 26 年の医療法改正を踏まえ、平成 28 年 3 月に 2025 年を見据えた「地域医療構想」を盛り込むとともに、計画期間の延長や、基準病床数、指標の見直しを行った。

なお、平成 29 年度は同計画の改定年となり、地域医療構想調整会議等で関係者から意見を聴取し、平成 30 年 4 月に改定版計画に引き継がれた。更に、医師法及び医療法の一部改正を受け、令和 2 年より改訂した内容で引き継がれている。

同計画の設定する二次保健医療圏として、当保健所地域は、習志野保健所管内及び船橋市保健所管内の 4 市とともに、東葛南部保健医療圏となっている。

この医療圏域を基本として、健康づくり・医療・福祉の各種施策を展開することにより、一層の保健医療計画の定着が図られるよう取り組みを進めている。

6 厚生統計調査

(1) 人口動態統計

ア 人口動態総覧

人口動態総覧は我が国の人口を恒常的に調査し、この統計から得られる出生の動向、死亡の現状、婚姻、離婚及び死産の実態を把握することにより、社会・経済等の発展に欠くことのできない情報として活用されている。

平成30年の管内人口動態総覧(確定数)は表6-(1)-ア-(ア)及び表6-(1)-ア-(イ)のとおりである。

出生総数は5,527人で、前年より124人増加し、出生率(人口千対)は前年より0.2上回り、8.7であった。(千葉県7.1、全国7.4)

死亡総数は4,511人で、前年より163人増加し、死亡率(人口千対)は前年より0.2上回り、7.1であった。(千葉県9.7、全国11.0)

婚姻件数は4,191組で、前年より68組増加し、婚姻率(人口千対)は前年より0.1上回り、6.6であった。(千葉県4.6、全国4.7)

離婚件数は1,035組で、前年より31組減少し、離婚率(人口千対)は、前年より0.05下回り、1.63であった。(千葉県1.67、全国1.68)

表6-(1)-ア-(ア) 人口動態総覧① (単位：人)

		人口	出生					死亡				乳児死亡 (生後1年 未満再掲)		新生児死亡 (生後4週 未満再掲)	
			総数	男	女	率 (人口 千対)	2,500g 未満 (再掲)	総数	男	女	率 (人口 千対)	実数	率 (出生 千対)	実数	率 (出生 千対)
管内	平成28年	629,257	5,647	2,859	2,788	9.0	502	4,301	2,395	1,906	6.8	8	1.4	5	0.9
	平成29年	632,939	5,403	2,838	2,565	8.5	461	4,348	2,378	1,970	6.9	8	1.5	3	0.6
	平成30年	636,022	5,527	2,764	2,763	8.7	463	4,511	2,474	2,037	7.1	9	1.6	5	0.9
市川市	平成28年	466,276	4,325	2,171	2,154	9.3	381	3,496	1,949	1,547	7.5	5	1.2	3	0.7
	平成29年	468,832	4,083	2,148	1,935	8.7	340	3,506	1,923	1,583	7.5	5	1.2	2	0.5
	平成30年	470,532	4,186	2,064	2,122	8.9	357	3,610	1,961	1,649	7.7	8	1.9	4	1.0
浦安市	平成28年	162,981	1,322	688	634	8.1	121	805	446	359	4.9	3	2.3	2	1.5
	平成29年	164,107	1,320	690	630	8.0	121	842	455	387	5.1	3	2.3	1	0.8
	平成30年	165,490	1,341	700	641	8.1	106	901	513	388	5.4	1	0.7	1	0.7
千葉県		6,143,000	43,404	22,307	21,097	7.1	3,910	59,561	32,209	27,352	9.7	90	2.1	49	1.1
全国		-	918,400	470,851	447,549	7.4	86,269	1,362,470	699,138	663,332	11.0	1,748	1.9	801	0.9

※ 千葉県、管内、及び管内各市は、各年度の「千葉県衛生統計年報」による。

※ 管内、及び管内各市の死亡率等算出に使用した人口は、「平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口(日本人人口)(総務省)」

※ 全国は「人口動態統計(確定数)の概況」による。

表6-(1)-ア-(イ) 人口動態総覧② (単位：人・胎・組)

		死産				周産期死亡率				婚姻		離婚		合計 特殊 出生率
		自然死産		人工死産		総数		後期死産 (妊娠満 22週以 降)	早期新生 児死亡 (生後7 日未満)	実数	率 (人口 千対)	実数	率 (人口 千対)	
		実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)							
管内	平成28年	56	9.7	57	9.9	20	3.5	17	3	4,349	6.9	1,062	1.69	1.31
	平成29年	58	10.5	51	9.3	17	3.1	14	3	4,123	6.5	1,066	1.68	1.26
	平成30年	45	8.0	66	11.7	25	4.5	21	4	4,191	6.6	1,035	1.63	1.30
市川市	平成28年	43	9.7	44	10.0	15	3.5	13	2	3,368	7.2	823	1.77	1.38
	平成29年	49	11.7	42	10.1	15	3.7	13	2	3,161	6.7	807	1.72	1.32
	平成30年	40	9.3	54	12.6	22	5.2	19	3	3,250	6.9	759	1.61	1.36
浦安市	平成28年	13	9.6	13	9.6	5	3.8	4	1	981	6.0	239	1.47	1.11
	平成29年	9	6.7	9	6.7	2	1.5	1	1	962	5.9	259	1.58	1.12
	平成30年	5	3.7	12	8.8	3	2.2	2	1	941	5.7	276	1.67	1.14
千葉県		465	10.5	490	11.0	171	3.9	137	34	28,202	4.6	10,250	1.67	1.34
全国		9,252	9.9	10,362	11.0	2,999	3.3	2,385	614	586,481	4.7	208,333	1.68	1.42

- ※ 千葉県、管内、及び管内各市は、各年度の「千葉県衛生統計年報」による。
- ※ 管内、及び管内各市の死亡率等算出に使用した人口は、「平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口（日本人人口）（総務省）」
- ※ 全国は「人口動態統計（確定数）の概況」による。

イ 死因別死亡状況

表6-(1)-イ 主要死因別死亡状況

順位	平成28年管内					平成29年管内					平成30年管内					平成30年県				
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対
1	悪	1,346	858	488	213.9	悪	1,358	830	528	215	悪	1,342	805	537	202	悪	16,993	10,307	6,686	277
2	心	715	384	331	113.6	心	736	384	352	116	心	722	369	353	108	心	9,346	4,730	4,616	152
3	老	329	83	246	52.3	老	352	94	258	56	老	381	102	279	57	肺	4,606	2,632	1,974	75
4	肺	322	183	139	51.2	脳	288	142	146	46	脳	322	175	147	48	脳	4,600	2,328	2,272	75
5	脳	274	140	134	43.5	肺	245	140	105	39	肺	282	164	118	42	老	4,567	1,245	3,322	74
6	自	106	76	30	16.8	誤	114	68	46	18	誤	113	79	34	17	不	1,488	907	581	24
7	不	89	66	23	14.1	自	101	64	37	16	不	104	63	41	16	誤	1,374	823	551	22
8	大	66	34	32	10.5	不	92	54	38	15	自	98	65	33	15	自	1,029	731	298	17
9	腎	62	27	35	9.9	腎	67	43	24	11	血	64	16	48	10	腎	940	513	427	15
10	肝	56	39	17	8.9	血	61	22	39	10	腎	60	34	26	9	大	835	430	405	13

順位	市川市					浦安市					全国		
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	率人口(10万)対
1	悪	1,041	620	421	221	悪	301	185	116	182	悪	373,584	300.7
2	心	624	316	308	133	心	98	53	45	59	心	208,221	167.6
3	老	308	83	225	65	老	73	19	54	44	老	109,605	88.2
4	脳	254	130	124	54	脳	68	45	23	41	脳	108,186	87.1
5	肺	241	143	98	51	肺	41	21	20	25	肺	94,661	76.2
6	誤	92	68	24	20	自	30	21	9	18	不	41,238	33.2
7	不	86	51	35	18	誤	21	11	10	13	誤	38,460	31.0
8	自	68	44	24	14	高	19	12	7	11	腎	26,081	21.0
9	血	52	13	39	11	大	19	14	5	11	血	20,521	16.5
10	腎	50	31	19	11	糖	18	12	6	11	自	20,031	16.1

※1 死因の区分は、「死因分類表」の中間分類による。

※2 千葉県、管内、及び管内各市は、各年度の「千葉県衛生統計年報」による。

全国は「人口動態統計(確定数)の概況」による。

※3 管内、及び管内各市の率算出に使用した人口は、「平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口(日本人人口)(総務省)」

※4 「誤嚥性肺炎」は平成29年より死因順位に用いる分類項目に追加された。

悪・・・悪性新生物	不・・・不慮の事故	肝・・・肝疾患	大・・・大動脈瘤及び解離
心・・・心疾患	自・・・自殺	老・・・老衰	肺・・・肺炎
脳・・・脳血管疾患	腎・・・腎不全	糖・・・糖尿病	血・・・血管性及び詳細不明の 認知症
		高・・・高血圧性疾患	

ウ 部位別悪性新生物死亡状況

表6－(1)－ウ 部位別悪性新生物死亡状況

(単位：人)

死因分類	管内			市川市			浦安市		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1,342	805	537	1,041	620	421	301	185	116
口唇口腔及び咽頭	23	19	4	17	14	3	6	5	1
食道	50	41	9	39	33	6	11	8	3
胃	166	117	49	122	84	38	44	33	11
結腸	131	66	65	107	52	55	24	14	10
直腸S状結腸移行部及び直腸	41	25	16	30	18	12	11	7	4
肝及び肝内胆管	77	49	28	65	40	25	12	9	3
胆のう及びその他の胆道	62	35	27	49	29	20	13	6	7
膵	126	70	56	93	51	42	33	19	14
喉頭	2	2	-	1	1	-	1	1	-
気管、気管支及び肺	276	200	76	221	159	62	55	41	14
皮膚	11	4	7	9	3	6	2	1	1
乳房	68	-	68	51	-	51	17	-	17
子宮	27	-	27	21	-	21	6	-	6
卵巣	15	-	15	12	-	12	3	-	3
前立腺	44	44	-	37	37	-	7	7	-
膀胱	31	23	8	25	17	8	6	6	-
中枢神経系	9	5	4	8	4	4	1	1	-
悪性リンパ腫	40	26	14	28	18	10	12	8	4
白血病	27	14	13	21	13	8	6	1	5
その他のリンパ組織造血組織及び関連組織	8	7	1	6	5	1	2	2	-
その他の悪性新生物	108	58	50	79	42	37	29	16	13

※平成30年千葉県衛生統計年報による。

(2) 衛生統計調査

表6 - (2) 衛生統計調査状況

調査名 (担当課)	目的	方法	対象地区
人口動態調査 (総務企画課)	出生・死亡・死産・婚姻・離婚の5事象を動態統計的に把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得る。	管内市町村→保健所→県→厚生労働省	市川市 浦安市
医療施設動態調査 (総務企画課)	医療機関の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料とする。	医療施設管理者→保健所→県→厚生労働省	管内所在の開設、廃止等のあった医療施設
病院報告 (総務企画課)	病院の種別、病床数等病院の基本的な実態及び患者の状況を把握し、医療行政の資料を得る。	管内病院開設者→保健所→県→厚生労働省	管内所在の病院及び療養病床を有する診療所
衛生行政報告例 (関係各課)	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県等における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料とする。	関係医師等→保健所→県→厚生労働省	関係医師等
地域保健・健康増進事業報告 (関係各課)	保健所及び市町村が実施している保健事業の状況を明らかにする。	管内市町村→保健所→県→厚生労働省	市川市 浦安市
2019年国民生活基礎調査 (総務企画課)	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的事項を調査し、衛生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	対象世帯員→調査員→保健所→県→厚生労働省	全国無作為抽出 市川市 6地区 浦安市 2地区
2019年社会保障・人口問題基本調査「第8回世帯動態調査」 (総務企画課)	各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯変動の実態と要員を明らかにするとともに、時系列に精緻なデータを蓄積することによって、世帯数の将来推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。	世帯主→調査員→保健所→県→厚生労働省	全国無作為抽出 浦安市 1地区
医療施設静態調査 (総務企画課) 【3年毎 令和元年は実施無】	病院及び診療所について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、その医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	医療施設管理者→保健所→県→厚生労働省	管内所在の全ての医療施設
患者調査 (総務企画課) 【3年毎 令和元年は実施無】	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	医療施設管理者→保健所→県→厚生労働省	都道府県別に層化無作為抽出された医療施設
受療行動調査 (総務企画課) 【3年毎 令和元年は実施無】	医療施設を利用する患者について、受領状況や受領に対する満足度を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにする。	患者→調査員→保健所→県→厚生労働省	層化無作為抽出した一般病院を利用する患者
医師・歯科医師・薬剤師統計 (総務企画課) 【2年毎 令和元年は実施無】	医師・歯科医師・薬剤師について、業務の種別・従事場所・登録年・性・年齢等による分布を明らかにする	医師・歯科医師・薬剤師→保健所→県→厚生労働省	市川市・浦安市

7 協議会・委員会の開催状況

(1) 健康福祉センター運営協議会

管内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議するため開催している。

本年度は、下表のとおり開催した。

表7- (1) 市川健康福祉センター運営協議会開催状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
令和2年1月16日	18人	市川健康福祉センターの事業について

(2) 地域保健医療連携・地域医療構想調整会議の開催

表7- (2) 地域保健医療連携・地域医療構想調整会議開催状況

開催年月日	出席数	主な協議内容
令和元年8月21日 (水)	25人	<ul style="list-style-type: none"> ・東葛南部地域における地域医療構想調整会議について ・回復期または慢性期機能を有する病院の入退院の状況及び連携等に係る調査結果について ・船橋市立医療センターの建て替えについて ・地域医療介護総合確保基金による各種事業の実施状況について
令和元年11月19日 (火)	25人	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療計画の一部改定について ・2025年に向けた医療機関毎の具体的な対応方針と施設整備に対する財政支援制度について ・東葛南部圏域糖尿病性腎症重症化予防体制構築支援事業に係るKDBデータ分析結果について ・地域の災害準備性の向上をめざして
令和2年2月7日(金)	26人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度病床機能報告について ・2025年に向けた医療機関毎の具体的な対応方針について ・公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について ・介護保険事業(支援)計画の進捗状況等について ・東葛南部地域の地域医療に係る課題の調査結果

(3) その他協議会委員会

表7- (3) 総務企画課が所掌している協議会・委員会

名称	開催月日	主な協議内容	構成員・委員数
—	—	—	—

8 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

千葉県保健所保健・福祉サービス調整推進事業実施要綱に基づき、下表のとおり開催した。

表8 千葉県保健所保健・福祉サービス推進事業開催状況

目的	開催年月日	主な内容	構成員・人員
在宅療養者を支援する介護サービス提供事業所の職員の感染対策に関する資質の向上	令和元年 9月19日(木)	在宅療養者を支援する介護サービス提供事業所の職員を対象に、感染症対策に関する研修会を開催。	高齢者福祉・保健施設、介護事業所看護師、施設管理者77名

9 地域保健従事者研修・保健所実習

(1) 地域保健従事者に対する研修

表9-(1)-ア 総務企画課が主体として行った研修

研修名	開催月日	主な内容	対象及び参加者

表9-(1)-イ 総務企画課以外が主体として行った研修

研修名	開催月日	主な内容	対象及び参加者

(2) 学生等の保健所実習

表9-(2) 保健所実習実施状況

学 校 名	学生数	実習期間(日数)
了徳寺大学 看護学科	4人	5/7~5/10(3日間)
	4人	6/4~6/7(3日間)
千葉県立保健医療大学 看護学科	4人	5/22~5/24(3日間)
	3人	2/3~2/5(3日間)
順天堂大学 医療看護学科	4人	9/17~9/19(3日間)
	4人	11/12~11/14(3日間)
東邦大学 看護学科	3人	1/7~1/9(3日間)
聖徳大学 看護学科	3人	7/9~7/11(3日間)
帝京平成大学 看護学科	4人	9/3~9/5(3日間)

(3) 地域保健臨床研修

表9-(3) 医師法第16条の2第1項に規定する医師に対する研修

病 院 名	医師数	研 修 期 間
—	—	—

10 広報・啓発事業

(1) ホームページの運営

市川健康福祉センターのホームページは随時内容の更新を行い、広報、啓発に努めた。内容は、相談・検査の日程、感染症・食中毒等の情報、医療費の公費負担・助成制度や各種免許に関するご案内等である。

ホームページアドレスは、<http://www.pref.chiba.lg.jp/kf-ichikawa/>

(2) 衛生教育

表10-(3) 衛生教育実施状況

	感染症	感染症のうち (再掲)		精神	難病	母子	成人・老人	栄養・ 健康増進
		結核	エイズ					
回数	7	2	1	1	1	3	5	8
延人員	512	368	73	16	13	59	424	2426
	歯科	医事・ 薬事	食品	環境	その他	計	活動区分 (再掲)	
							地区組織 活動	健康危機 管理
回数	0	0	15	5	0	45	0	0
延人員	0	0	1955	161	0	5566	0	0

11 地域防災対策

(1) 災害時実動マニュアル

災害時、参集した職員が速やかに体制を整備し、初期の災害救護活動に着手するため、災害発生時の基本方針、業務の優先順位及び役割分担等をあらかじめ策定したもの。超急性期(発災後数時間～3日)及び急性期(3日～1週間)の間に保健所として取り組むべき事項を定めている。

(2) 医療救護活動のための医薬品・医療資機材の備蓄

各健康福祉センター(保健所)に配備された備蓄医薬品(500名分)、医療救護資機材(救急医療セット16ケース)を保管管理している。

また、災害発生時の迅速な医療救護活動に備えるため、医薬品に関しては管理担当者(総務企画課薬事担当)を定め、医薬品の適正保管に努めている。

(3) 情報伝達訓練の実施

4月25日実施